

Title	訂正
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.2 (1991. 7) ,p.428(206)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910701-0206

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

E技術の吸い上げを、軍事とともに民需産業再生のために利用することであるし、またその要求に応じる日本の政府・財界は、現局面で積極的に日米共同防衛体制へ参加・協力することをつうじて、アメリカの軍事的技術開発状況の掌握と技術吸収をはかりつつ、ME化・コンピュータでの優位を強めるとともに、航空機産業、衛星通信・宇宙開発等により出そうという意図を強くもっている。

現状からみれば、日本独自の“軍事大国”化はあり得ない。注目すべきは、技術も産業も民需と軍需の結合・一体化を深めているなかで、日本の先端技術や先端産業の発展が、アメリカ軍事体制のもとで、アメリカ軍事・経済ときわめて密接な関連をもつようになったことである。この結果、上にみた日本経済がアメリカ経済との依存関係を強め、アメリカ経済の衰退と運命を共にしていく関係を深めたということは、より一層強化され、軍事と結合した危険な内容を持つにいたっている。

1990年6月、日米安保条約改定30周年記念で、ペーカー米國務長官がとくに先端的な電子工学とコンピュータの両分野を「日米共同防衛にとって死活的」なものと強調するとともに、通貨、貿易問題まで含め国際的安定を妨げる要因に幅広く対応しうる「安全保障上の新思考」の必要性を表明、日本の協力を要請し、日本がこれに同調を表明していることは、まさに以上に符合する。⁽⁸⁷⁾

(5) 最後に、現局面における日本の熾烈な経済力強化や日米間の競争・協調が、国民不在のままに展開していることを強調しておく。

ME化は、たしかに多種・多様な新消費手段をもたらしたが、ME化の追求、それと結合したコンピュータ情報管理システム、航空産業、宇宙開発、原子力利用、バイオテクノロジー等をめぐる激しい追求は、国民生活を豊かにする内容から離れ、もはや国民の手の届かない高度技術領域で秘密裡に展開しており、そこには情報管理をつうじての国民の自由の侵害、健康・生命の安全に対する脅威、自然環境の破壊、軍事的利用の危険性、浪費の拡大等、きわめて多くの問題が含まれている。

日本の対外投資拡大や国際金融市場進出においても国民不在は明白である。G5による超金融緩和政策や政府のドル買介入にともなう国内通貨増発は、株・土地価格を異常に高騰、これは一部の多額資産保有者・資産処分者には巨額の実質所得をもたらしたが、十分な住居を所有しない多数の国民には住宅取得の困難を激化し、国民の保有資産格差を一挙に拡大した。大多数の国民生活とは関係のないところで、国内外の一大マネーゲームが展開しきわめて不安定な国際金融状況が生まだされていき、その結果のドル・株相場暴落やインフレ、あるいはそれに対する抑制政策は、今後の国民生活に大きな影響を及ぼすであろう。

(本稿は、文部省科学研究費補助金〔総合研究A・代表者、井村喜代子「変動相場制下の国際的不均衡拡大の諸原因と是正の可能性」課題番号03301074〕を受けたものである。)

〔訂正〕前稿、34頁第1表の「貿易外収支B」欄は誤っていたので、以下のように訂正させていただく。

1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
3,170	34,606	43,788	38,635	32,570	20,805	24,892	27,588	30,012	15,323

(経済学部教授)

注(87) 『朝日新聞』1990.6.21, 夕刊。